



BUKKYO UNIVERSITY

URL <http://www.bukkyo-u.ac.jp/>

教授法

vol.5

編集／教授法開発室

発行／佛教大学

発行日／2001年11月15日

〒603-8301 京都市北区紫野北花ノ坊町96
TEL.075-491-2141 FAX.075-493-9019

開発室

だより

フィールドでの授業実践

— 祇園祭ボランティアに参加した学生たち —

教授法開発室室員 八木 透

2001年度春学期、筆者は「京都の民俗と芸能」という共通科目を担当した。講義題目は「祇園祭の歴史と民俗」で、全学部学科から約260名の学生が受講した。講義では祇園御霊会の起こりからその歴史、現在の祇園祭、祇園祭の裏と表、祇園祭をめぐる謎、祇園祭を支える人々など、すべて祇園祭一色に内容を統一した。このような講義を試みた背景には、祇園祭といえば日本を代表する祭りでありながら、実は京都に住んでいても、まともに祭りを見た者は意外に少ないという現状がある。ましてや他府県から来た学生たちは、山や鉦がどのようなものかすら知らない者も多いと聞く。京都の大学で学ぶ以上、専攻如何に関わらず、せめて御霊信仰の意味や祇園祭の歴史の概要くらいは知っていたほしい。これは筆者のかつてからの願いでもあった。

民俗学関連の講義はすべてそうなのだが、教室での講義と、ビデオやスライド等の視聴覚教材だけではどうしても臨場感に欠ける。特に祭礼研究では、フィールド体験は不可欠である。百聞は一見に如かず。祭りは、実際にフィールドで、その独特の空気と時間を共有し、体感することが重要である。ただ、期間中毎日十数万人以上の人が繰り出し、かつ祭りの場が広域にわたる祇園祭では、無計画に町へ出かけても、人ごみに揉まれて疲れ果てて帰ってくるのが関の山である。このような理由から、祇園祭をフィールドとして授業に取り込むことは困難な試みだといわれてきた。

幸いにも、筆者は祇園祭の山鉦の一つである綾傘鉦保存会役員であり、この立場を活用して、今回の学生ボランティアを実現させることができた。綾傘鉦は、下京区綾小路通り室町西入る善長寺町にある、いわゆる「傘鉦」の形態をとる鉦で、これは剣鉦や鎌鉦などと同様に、今

日の山鉦の形が完成する以前の古い姿であるといわれている。綾傘鉦は明治17(1884)年以降廃絶していたが、昭和50年代になって復興を果たし、昭和54(1979)年以降再び巡行に参加するようになった、いわば新しい鉦である。



綾傘鉦

講義では、4月の時点で学生たちに、可能な限り祇園祭にボランティアとして参加することを呼びかけ、6月に入って具体的なボランティア募集を実施した。学生たちによるボランティア参加の日時は、はじめは6月24日の「粽入れ」である。これはその名の通り、上賀茂から搬入された粽に、町内の「大原神社」のお札を貼り付け、紐で結わって完成させる作業である。用意した粽は計3000本。例年なら保存会役員と、鉦町の婦人会の人たちだけで取り組む作業だが、今年は27名のボランティア学生が参加してくれた。学生たちは町内のお年寄りから「7月1日の吉符入りで、神主の祝詞によって、これがただの熊笹の葉から神聖な粽

に変わるのよ」と教えられ、また様々な粽の由来や伝承を聞きながら、やがてはじまる祇園祭本番に向けての、人々の心の高揚を感じ取っていたようだ。7月以降は準備作業が細分化するため、男女別でボランティアを募集した。7月8日と13日、14日はすべて鉾の資材運びや鉾建ての作業。そして16日の深夜には、鉾と埴を一時解体する作業がある。これはすべて肉体労働となるので、男子学生の仕事である。8日には鉾の資材を二条城脇の倉庫からトラックで搬入し、基礎的な組立作業を行う。それを13日と14日で鉾の形に完成させ、また14日からは宵山に向けて、町内の会所飾りも完了せねばならない。これら一連の作業には、のべ25名の男子学生が参加してくれた。うだるような暑さに耐えながらの重労働だが、普段は触れることができない文化財の鉾頭や、傘の下がりを実際に取り付ける作業では、学生たちは一様に緊張した面持ちで真剣に取り組んでいた。14日からは四条界限はハレの空間と化し、いよいよ祭り本番となる。この日の夕刻から通りには屋台がとところ狭しと並び、何万という浴衣がけの人たちが繰り出して祭り情緒に酔いしれる。女子学生たちの出番は14日から16日までの宵山での粽売りだ。女子学生たちの中には祇園祭の浴衣に憧れる者が多く、粽売りにはのべ85名



おそろいの浴衣を着た女子学生たち

が参加してくれた。筆者としても予想をはるかに上回る数である。学生たちの大半は綾傘鉾保存会のお揃いの浴衣を着て、「縁結びの粽どうですかー」と町内中に響く声をあげ、見物客たちの注目を集めていた。絢爛豪華な山鉾には、やはり浴衣がけの女性がよく似合う。

このように、今年の祇園祭綾傘鉾には、佛教大学からのべ137名におよぶ学生たちがボランティアとして参加してくれた。この数は受講生全体の約半数にあたる。参加学生たちは教室にいるときとは違って目を輝かせ、いきいきと活動していたように思う。筆者にとっても、普段なら教室以外で言葉を交わす機会の少ない他学科の学生たちと気さくに語り合い、祭りの感動を共有すること

ができた。なお学生たちの評価はすべてレポート試験とし、祭りに参加した学生たちには、実際に関わった作業の歴史的・民俗的意味と参加した感想を、また祭りに参加できなかった学生たちには、祇園祭の歴史と民俗に関する課題を課した。ボランティア参加学生のレポートの中から、感想の一部を紹介しよう。「京都の北部から市内に来て約3ヶ月で、日本でも有名な祇園祭に参加でき、とても誇りに思う。お客では味わえない祇園祭を支える側として粽を売り、大変さを知った。同時に楽しさを知った。本当にいい時間が過ごせた(仏教学科1回生)」。「綾傘鉾と書かれた紺と白の浴衣を着て粽を売るの、自分の浴衣を着て祭りに参加するのは一味違う。粽を売っていて感じたことは、粽のことを知らない人が多数いたということだ。「中に餅が入っているの」と聞かれたときは驚いた(健康福祉学科2回生)」。「これからもできる限り祇園祭に参加したい。いっそ京都の鉾町に住みたいとまで思っている。それほど私にとって祇園祭は影響力が大きかった。将来的にはもっと多くの人々が祇園祭に参加したらいいと思う。そうすれば確実に後世まで祇園祭が規模を縮小せずに行えると思う。そのためには、今から若者ももっと祭りに参加すべきだ(応用社会学科1回生)」。どのレポートも、祭りに参加した経験を前向きに評価する内容であった。



ちまきを売る学生たち

ボランティアの具体的な段取りや保存会との交渉など、フィールド授業の実現には苦労が多かったことは確かだ。しかし炎天下、汗を拭うことも忘れて真摯な態度で鉾建てに取り組む男子学生の姿や、声も囁れんばかりに、粽売りに没頭してくれた女子学生たちの無邪気な笑顔を見ると、祇園祭をフィールドとした授業を、次年度もまた、必ず実現させたいと思ってしまう。

私立大学情報教育協会主催の情報教育方法研究発表会に、3回にわたって参加させて頂いた。以下、発表された実践例を、事務系、教育系の順で紹介する。

事務系

①携帯電話を利用した学務情報発信

羽衣学園短期大学では、HP(ホームページ)を介して、学生が携帯電話で学務情報を閲覧できる。本学でも携帯電話で休講情報を閲覧できるが、羽衣学園短期大学はメール配信も行(PHSには未対応)。レポート提出等は無理といった制約はあるにしても、携帯電話利用には今後の発展が見込まれる。

②学内LANを用いた履修登録

名城大学は、学内LANを用いてインターネット上からの履修登録を試みた。本学同様、複数カリキュラムが併存する複雑な教育課程でありながら、トラブルもなく成功を取めたとのこと。システムは自主開発で、費用は150万円弱。人的負担の軽減、仮履修者名簿をすみやかに配布できるなどのメリットがある。

③教員HP作成支援

中央大学では、教員が手軽にHPを作成できる支援システムを提供している。用意されたテンプレートに必要事項を書き込めば、自動的にHPが出来上がる仕組み。サポート要員1名の常駐、講習会開催などの支援も行っている。

教育系

①文系学部におけるPC組立授業

日本大学国際関係学部では、PC(パソコン)組立実習を行った。多くの会社で1人1台のPCを与えられる状況の中、ある程度PCの自己管理ができる能力の取得をめざす。授業は180分×24回。

②Web上での英語発音訓練

早稲田大学法学部ではWeb上の自己学習システムを用いて成果をあげた。得た能力は年月を経ても低減しないとの追跡調査も興味深い。

③自動翻訳ソフトを用いた海外HP閲覧

帝京大学短期大学情報ビジネス学科ではネット上の無料翻訳ソフトを用いて、海外HPから資料収集する授業を行っている。学生の、海外HPへの苦手意識を克服するには有効だろう。

④掲示板を用いた授業統合

早稲田大学・慈恵医科大学・東京医科大学で教鞭をとる岡田昭夫氏は、ネットワーク上の掲示板を介して各校での授業を連携させている。掲示板は、時間・空間にとらわれずに情報交換できる点が最大の強みである。キャンパスは離れていても、まるで一堂に会しているような臨場感で学生相互の交流が行われる様子は、感動的でした。

他に、京都産業大学によるTV会議システムを利用した遠隔授業実践が目を集めていた。総じて各校の、遠隔授業への関心は高い。京都産業大学の実践には、実は本学も参加している。注目度の高い実践の下地はすでに本学にも準備されている。

〈文責:有田 和臣〉

講義のオンライン化と自己学習

ここ2,3年、日本でも大学教育にIT技術を取り入れて講義をオンライン化する動きがみられるようになりました。オンライン学習は遠隔地で24時間いつでも履修することが可能であるため、今後の通信教育の発展には必要不可欠な学習形態になるものと予想されます。本学でも、講義をビデオに編集し、インターネット上に配信する試みが実験的になされています。学生はコンピュータ上で講義を受けるだけでなく、図表その他の情報を用いて各人の関心に合わせた学習をすることも可能です。オンライン学習の利点は、第一に、教員と学生の空間的・時間的制約を克服できることですが、第二に、学生の能力や関心に合わせた自己学習を可能にすることも見逃せません。

この第二の利点は、通信教育だけでなく、通学生の教育にも生かすことができます。現在、企業や教育機関で開発されているオンライン学習のシステムには、小テストによる理解度チェック、理解度に合わせたステップ学習、関心に合わせて学習を進展させるためのリンク集、疑問点や問題点を相談するためのコミュニケーション・ツール、教員が学生全員の理解度を把握するための統計ツールなどが準備されています。これらのツールは、学生の自己学習・反復学習ばかりでなく、学生間のコミュニケーションによるグループ学習をも可能にし、(いったんシステムに学習コンテンツを載せてしまえば)教員側の時間的コストを削減することも可能にします。以下、オンライン学習の応用例を考えてみます。

まず、大人数クラスの補習や復習にオンライン学習を活用することができます。大教室では教員から学生への一方的で画一的な授業になりやすいという弊害がありました。講義と平行してオンライン学習を取り入れれば、学生各人が講義の進行に応じて理解度をチェックし、問題点について他の学生や教員とコミュニケーションをとることが可能です。また、教員1名では大教室でグループ学習を実施することは困難ですが、コンピュータを媒介にすることによって数十のグループによる学習も可能になります。

つぎに、高校までの学習内容を復習させる、いわゆるリメディアル教育への活用です。現在、学生間には大学教育を受けるために前提される基礎学力に大きな開きが出ています。リメディアル教育を正規のカリキュラムに組み入れるには限界があるため、学生各人が自己学習をしなければなりません。今後は、高校との連携も含めて、オンライン学習を推進する必要があります。

最後に、就職対策用の自己学習への活用です。教員採用試験や社会福祉士の国家試験、その他の就職試験の問題を、オンライン学習のシステムで編集することが可能です。就職対策用やリメディアル教育向けの学習コンテンツはすでに商業ベースに乗りつつあります。

なお、教授法開発室では、大学の講義をオンライン化する試みを始めています。まだ実験段階ですが、佛教大学版のオンライン学習の実現を目指しています。

〈文責:近藤 敏夫〉

平成13年度 授業内容・授業方法点検 実施結果報告

1.はじめに

授業内容・授業方法等に対する点検作業の実施に関しては、教授法開発室設立の当初から掲げていた事業であり、受講生に対するアンケート調査は、その効果的な方法の一つである。すでに報告したように、平成12年度には「ブッダの教え」ならびに「法然の生涯と思想」の全学必須共通科目において実施を依頼し、また広報活動の一環として、広く先生方へのご依頼もおこなってきた。今年度はそのような実績を踏まえて専任・非常勤の先生方全員へ、直接ご依頼する方法を採った。教授法開発室における審議の都合上、依頼の時期にやや不備が生じたが、反省材料として今後に生かしていきたい。

2.結果報告

平成12年度において、「ブッダの教え」「法然の生涯と思想」以外で、個人的にアンケート調査を実施されたのは1名であったが、今回は専任教員全員のうち、59名(35%)の先生方が点検作業を実施された。学部別では教育学部と社会学部がほぼ同比率(約40%)であるが、文学部は若干低くなっている(24%)。一方非常勤講師に関しては、総数434名のうち151名(35%)の先生方からご協力を得ることができた。

それでは、調査の全体的な結果について検討してみることにする。図1～11は、アンケートBに回答した学生すべての結果をグラフにしたものである。まず、図1は、学生の授業への受講態度に関する自己評価を表している。「非乗によい」(16.9%)、「よい」(39.6%)を合わせて56.5%の学生が、自分自身の受講態度が良いとしている。図2以降は、授業および教員に対しての評価である。「強くそう思う(非常によい)」と「ややそう思う(よい)」を合わせて考えると、ほとんどの項目で60%を越えている。なかでも、図7の「教師の授業に対する熱意を感じましたか」の占める割合は高く、78.1%が教師の授業に熱意を感じている。反面、図4の「授業の内容は理解できましたか」、図9の「学問や生き方に対して、何らかの刺激を受けましたか」では、「強くそう思う(非常によい)」と「ややそう思う(よい)」を合わせても60%を下回っている。以上から、佛教大学の学生は、授業および教員に対し概ね好感を持っていることがわかった。しかし、授業内容の理解という面と、学問や生き方に対して何らかの刺激を受けたかということに関しては、その他の項目より低い傾向にあることがわかる。今後は授業における教員の努力を、どのように学生の授業内容の理解へとつなげていくかが課題だといえる。

次に、今回行ったアンケート調査に関する教員からの意見についてみてみたい。まず、質問紙自体に対する意見として、「アンケートAについて、内容そのものはいいが、個人の授業ではなく、授業一般に関する意見を述べてくる学生が複数いた。」「アンケートBは、自己評価の項目を増やし、学

生自身にも授業を点検させたほうがいい。」といったものがあげられた。やはり、アンケート調査を実施する際に、学生へのアナウンスが重要であることがわかる。また、学生のアンケート調査に取り組む姿勢にも関わりがあるため、学生自身の自己評価項目を充実させることも重要な視点だといえる。

調査方法については、「今後も授業アンケートをするなら必ず「記名」にすること。無責任な無記名アンケートは役に立たない。」といった意見があり、記名か無記名かということに関しては、今後も検討する必要があるといえる。

調査時期に対する意見としては、「学期末の忙しい時や、授業の調整をするような時期を避けるべきである。」「開始5～6回目くらいで行えば、生徒の要望を知ることができると思う。」があげられた。今後はさらに、アンケート調査実施時期のアナウンスを徹底する必要がある。また、調査を実施する時期も、調査結果を生かせるか否かにつながるため慎重に設定する必要がある。

調査全般については、「学生の反応がわかって有用であった。ただ、一方的な不満を聞くので、解決には合理的な批判を行ってしていく必要がある。」という意見があった。学生の反応を確かめ、授業の展開方法を検討する材料を提供するものとして、アンケート調査が各先生方に役立っていることがわかる。しかし、若干の修正を加え、より佛教大学の現状に合致した調査にする努力がさらに必要であるといえる。

尚、「ブッダの教え」に関しては、専任教員2名、非常勤講師3名の方から実施結果のご報告を頂いた。アンケート項目が専用のものではないので、「建学の理念」がどの程度具現化されているかを判断することはできないが、学生の自由記述の中には、仏教への興味や理解が深まったとする意見も見られ、担当教員の努力が窺える。「法然の生涯と思想」に関しても同様の方法で点検作業を実施する予定であるが、教授法開発室では、「建学の理念」に関わる科目専用のアンケート調査用紙の作成に全力を注いでいる。

3.むすびにかえて

聞くところによると、学生の委員会組織では、共通科目を中心に授業評価に関するアンケート調査を行い、承諾の得られた教員に関しては、その結果をホームページに掲載する案があるという。授業評価は、同時に評価する学生自身の資質を問うことになるという我々の基本方針がどれだけ周知徹底されるのか、また公正な評価基準の策定が可能かどうか、といったクリアすべき課題点をいくつも抱えているが、その背後に学生たちの授業内容に対するさらなる改善への期待が込められていることを、我々教員は自覚しておくべきではあるまいか。教授法開発室の試みが教員の意識改革を目指すものである点を特筆し、次回の調査結果に期待したい。

(文責:笹田 教彰・高橋 一夫)

図1. この授業におけるあなたの受講態度を自己評価して下さい

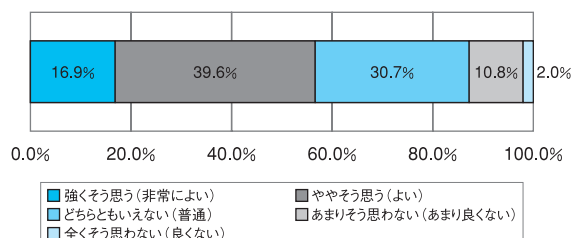
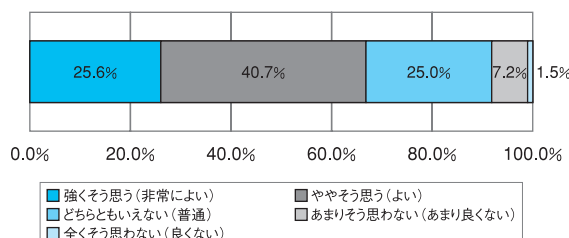


図2. 授業の目的は明確でしたか



平成13年度 授業内容・授業方法点検 実施結果報告

図3. 授業に興味は持てましたか

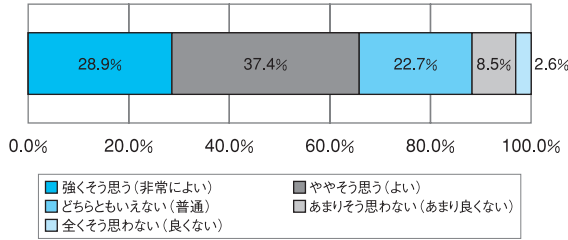


図8. 教師は学問をする雰囲気を保つよう努力していましたか

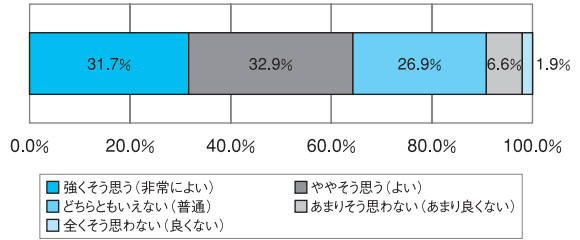


図4. 授業の内容は理解できましたか

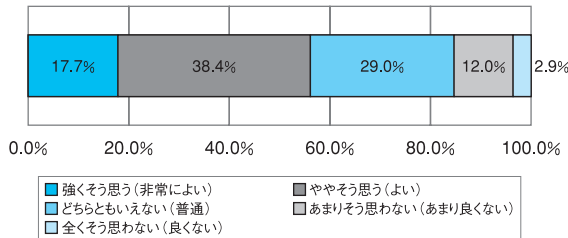


図9. 学問や生き方に対して、何らかの刺激を受けましたか

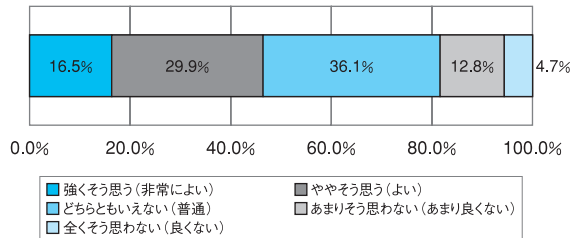


図5. 教師の話し方は明瞭で聞き取りやすかったですか

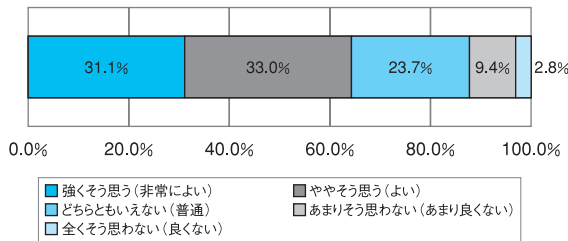


図10. 他の教師の授業と比べてどうでしたか

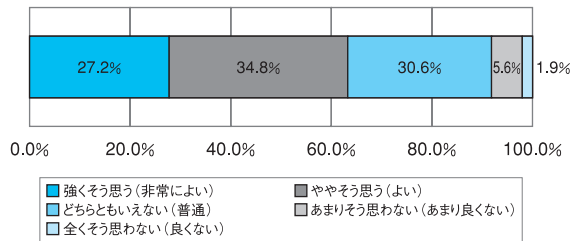


図6. 教師は授業において重要なところを強調してくれましたか

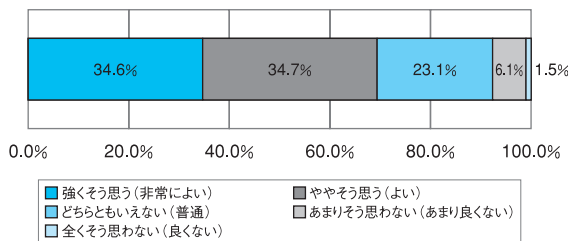


図11. この授業に対する総合評価を示してください

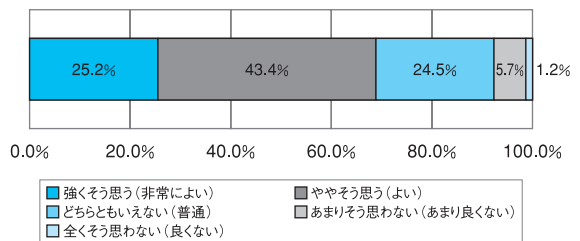
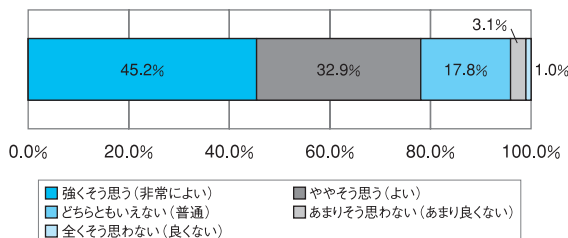


図7. 教師の授業に対する熱意を感じましたか



国際会議「遠隔学習2001」の報告

■開催日時／2001年8月8日～8月10日

■場 所／アメリカ・ウィスコンシン州・マジソン

■主催者／ウィスコンシン大学マジソン校継続職業教育学科

■参加者／西之園 晴夫、黒田 恭史

この会議の特徴は、一般の国際会議とは異なり毎年同じ場所で開催し、発表もかなり厳選されていて、それぞれの発表を参加者によって評価していることである。発表時間は45分であり、テーマ毎に11会場を固定して8セッションすなわち88テーマが報告されている。11会場のテーマは、事例研究、コース開発、学習環境、FD、革新的応用、学習指導デザイン、学習者と学習者支援、評価と研究、計画と経営、教授方法、メディアセンター／先進技術である。1セッションに参加できるのは1テーマであるので、最終的には8テーマに参加したことになるが、西之園はそのうちFDの4セッション、コース開発の2セッション、教授方法と学習指導デザインのそれぞれの1セッションに参加し、黒田は教授方法の4セッション、FDの3セッション、コース開発の1セッションに参加した。

昨年の会議ではコース開発のためのソフトであるWebCTの発表が目をつけたのに対して、今年は遠隔学習の運営上の問題や従来からの授業にオンライン学習を組み入れるときにどのようにFDを推進するかが話題になっていた。アメリカでは最近の情報通信技術を活用した遠隔学習がいよいよ本格的な実施段階に入りつつあることを窺わせた。個々のセッションでの話題よりも最終講演であったスタンフォード大学のスタンフォード専門職能開発センター長のDr. Andy DiPaoloの講演が最近の動向をよくまとめているので、その内容を紹介する。テーマは

新しい教育産業の役割:オンライン教育の進展から学んだ教訓である。

新しい動向

- スタンフォード、プリンストン、エールならびにオックスフォードが遠隔学習プログラムを開発するために非営利の共同プログラムをスタートし(2000.10)、MITが世界規模で無料でアクセスできるオンライン教材を提供(2001.4)。
- SUNYオンラインへの登録者は25,000人であり、過去1年間には199%の増加(2001.5)である。ECもオンライン大学教育を促進するために133億ドル計画をスタート。
- デューク・オンラインコースファイルを開発した会社が倒産。バーンズとノーブル大学は20万人のオンライン学生が登録。ならびにハーコート高等教育がオンラインカレッジを閉鎖。
- 大学の国際ネットワークであるユニベルシタス21は世界規模でオンライン教育を提供する。
- テンブル大学の有料遠隔教育の試みは閉鎖された。
- US陸軍の4億5300万ドルの大学連携プログラムはe-learning産業を振興するだろう。
- ハイテクの億万長者は無料のIvy Leagueの高品質のオンライン大学に1億ドルを拠出。

オンライン学習者は何を期待するか

- 時間と距離とは無関係な学習にアクセスすること、コースとプログラムの配信の範囲が便利で柔軟、学習への多様な形態、同期と非同期、ならび

に組み合わせた配信の選択肢。

- よくデザインされ、熱中でき、知的に挑戦的、絶えず更新されたコース、オンラインの幅広い資格、免許、単位の取得、速成・短期学習を可能とする入学方式。
- 実際の臨場感ある親しみやすい事例を用いて、活動的で成果指向かつシナリオ的な学習を重視、問題ベースのシミュレーションやゲームを含んだプレゼンテーションと相互啓発。
- 学習要求に応じた「学習者ブルvs教師プッシュ」のアプローチ、組織のゴールや作業グループや個人の経歴に合うように学習経験に組み込まれたモジュール。
- 技術的支援でどのようなインターネットのプラットフォームでも信頼できる配信技術、遠隔助言、遠隔コーチおよび遠隔実践指導。
- 指導者、TA、個人教師、学友、専門家などが連携する学習共同体への参加、個人の背景とニーズに基づいて学習経験をカスタマイズすること。
- 登録前にコースをテストし評価すること。マルチメディア学習にアクセス、内容収集、図書館、電子用具、多くのビデオ、地理的に分散している学習チームで学びながら協働すること。
- 「顧客としての学生」に焦点を合わせた学生へのサービスについての目を見張る電子支援。コースの拡張と教授者や専門家に常時のアクセスを提供。連続的で豊富かつさまざまな形態のフィードバックと評価。
- 固定料金と選択料金の組み合わせでの競争に勝てる価格。投資に合う見返り、卒業生の継続的な学習を支援する機関としての責任による生涯教育の再生。
- モトローラ社は4年間の学位をもったエンジニアを雇いたいとは思わない。代わりに40年の学位をもった雇用を望んでいる。

高等教育オンライン「変革するマーケット」

- 高等教育機関は発展するポスト中等教育でのマーケットの拡大しつつあるシェアを新参者のプロバイダに譲りつつある。
- オンライン教育モデル
 - ☆高等教育の協働、高等教育利益の副産物、高等教育・企業の協力体制、組織的大学の副産物、企業、出版社、起業家。
 - ☆National Technology University, Jesuit Net, Worldwide University Network, California Virtual Campusその他多数の事例。
- ベンチャー資本の展望から、教育は
 - ☆永年にわたって投資家にもっとも将来性のあるマーケットである。
 - ☆大規模な活動にとっての機会を提供している。
 - ☆多くの不満をもつ現状での利用者を抱えている。
 - ☆比較的低いテクノロジーを利用している。
 - ☆わが国が当面している活動での最優先の重要性をもっている。
 - ☆永年の独占によって現行の管理制度は疲弊している。
- 新しい産業の台頭
 - ☆University of Phoenix, Global Education Network, Thomson Learning, Digital Think eCollegeその他多数。
- オンライン教育起業vs高等教育

国際会議「遠隔学習2001」の報告

- ☆顧客のニーズ指向と競争、マーケットに対して呑み込みが速く、柔軟、即応的でスピーディ。
- ☆商業的なマーケティング、セールス、デザイン、制作技術。
- ☆大規模な投資、豊富な資源、大学の官僚制がない、教員や専門家を惹きつける奨励金と報奨金。

スタンフォード大学の事例 SCP(D Stanford Center for Professional Development)

●一般的な知見

- ☆オンライン教育は、ほかの手段がコースが取れないような専門家にとって魅力がある。多忙な専門家にとって利便さと選択制が重要である。
- ☆意欲があり、焦点化している成人の学生に最適である。全般的に遠隔地の学生は肯定的な報告をする。キャンパスでの学生にもかなりの利益がある。
- ☆教員は労働負担についてしだいに要求と影響を及ぼす。クラスを繰り返すことは教員に自信と効果と効率をもたらす。最初からほとんど必要な技術は利用できる。

スタンフォードおよびその他の教訓からの勧告

- オンライン学習はプロジェクト管理、変革管理およびリスク管理である。漠然として曖昧なところがあるが、マーケットを評価して高いニーズのある分野を選べ。
- 自作の方策と購入について支援する遠隔学習助言室を設置せよ。パートナーあるいは混成を立ち上げて、買収することを決定せよ。プログラムは機関の使命と整合性があり、実現可能な環境であることを確かめよ。
- 学術的プログラムを拡張するのであって、それを入れ替えるものではないことに主導的な立場を取れ。奨励と褒賞を提供して最良の教員を募集せよ。知的財産権について教員の関心に注目せよ。
- 過大な約束をするな。プログラムの経費と収入について現実的な期待を表明せよ。誰もが“一見して同感”というような統一したコース開発システムを新規開発するか既存のものを選べ。モジュール/グラニューール、適当な規模、関連の運用可能、再利用可能性、共有可能性。
- 入学、登録、コース選択、レポート提出、助言、フィードバック、コース配信などでの学習管理システム(LMS)を選べ。集中管理庫、タグ管理と検索、再利用可能な学習材などの学習内容管理システム(LCMS)を選べ。
- 総合的で高度な専門の学生の支援サービスと教材インフラを開発せよ。どのプログラムでもインターネットプラットフォームで入手できるようにする。広範囲の教員研修と支援サービスを提供せよ。
- その核としてデータベース管理をもった強力なマーケティング専門部門を創設せよ。学生を惹きつけ保持する教育商法アプローチを採用せよ。学生が学習資料、用具および促進者に電子的にアクセスできるようにせよ。
- 同期的および非同期的な相互交信と同僚同士の協働の「学習者共同体」を構築せよ。オンラインとキャンパスでの活動を統合することを考えよ。
- 統合化:進歩しているモデル
 - ☆クラス開始前のオンライン活動。同期生(コホート)は対面の会合。非同期で生のオンラインセッション。オンラインの修了評価。継続的なオンライン討議フォーラム。
- アクセス、学習、費用効果、学習者の満足度、教員の満足度などについて

- ての本格的な評価プログラムを開発する。費用と投資を包括し、余力を学部と教員を支援することに振り向けるようなビジネスモデルを開発する。
- コースの開発、管理およびマーケティングについて外部との協力関係を考える。

オンライン教育の将来

- オンライン教育は過大評価と現実性が混じっているが、これまで成功裡に実施されてきていて、その継続的な進展は逆転できない。
- オンライン学習は、学習活動と学習資源と企業システムとの相互関連であるが、大学の本質的な機能として認められており、学生のニーズと生活スタイルに合うように組織されている。
- ネットワーク化された学習共同体によってオンキャンパスの学生とオフキャンパスの学生との区別は最小限になっている。オンライン教育の焦点は、学生が自ら自己管理できるようにし、教えることから学ぶことへとシフトしている。
- 教育と訓練の組織は、時間と場所に基盤を置くことが少なくなっている。学習はどこからでもアクセスでき、いつでも提供されている。個人的で、携帯型で、ワイヤレスである。
- オンライン教育の連続性は高等学校から大学院プログラム、職能専門教育へ、生涯啓発へと継続するオンライン教育経歴書(portfolio)を創りつつある。
- オンラインプログラムの開発と普及のために高等教育、専門職能組織、出版社、産業界、新しいdot.comでの合併が加速的に進展して、マーケットの拡大は続く。
- 教育の配信での全国レベルでの競争がさらに進み地理的独占はしだいに消滅する。消費者としての学生がプログラムの価値を決める。アプリケーション・サービス・プロバイダーに外注する傾向がつよい。
- 非伝統的学位、免許、キャリア専門職大学の進行は、つぎのような特徴がある。個人的経歴マップ、知識/スキルのモジュール、さまざまなベース。短期の寄宿生活、分散した同期生グループ、職能評価、自然言語のコミュニケーションを利用した人工知能の教育指導。
- 診断的ガイダンスと学習者のプロフィールと志望の仕様に基づいてダイナミックに集成された内容。将来の教育ニーズの予測に基づく適応的な学習テクノロジー。地域社会活動の豊富なセット。
- 浸透的な学習ウェア、三次元ソフト、仮想環境などによる経験的、非線形的、ゴール指向、シナリオベースの学習の重視。
- 再生可能、共有可能、プラットフォーム独立のコースウェアと内容がますます進展する。独立した生産者が伝統的な教育機関を飛び越してエンドユーザーにコースと資格認定を販売する。
- 大学教授メンバーはオンライン教育の配信では大学からますます独立することになる。全職業経歴にわたって提供されるプログラムは、その教育機関への忠誠と新しい関係をもたらす手段として発展する。

〈文責:西之園 晴夫・黒田 泰史〉

『「大人」の条件—「社会力」を問う—』

門脇厚司・佐高信著 岩波書店

教授法に関する本を紹介すべき本欄で本書をとりあげるのは、私自身の授業改革の“実績”の乏しさから教授法に関する本を書評するのはいささか気が引けるといってもあるが、日ごろ学生と接して感じていた問題や悩みはどう対応すべきかを模索するなかで出会った本を紹介するほうが、多少は参考になるかもしれないと考えたからである。

福祉系学科では実習教育やフィールドワークが大きな位置を占めているが、それは福祉現場という社会のなかに大学教育の現実、学生の実態がさらけ出されることでもある。当然、教員の力量も大学の姿勢も厳しく現場から問われるのだが、率直にいうと学生指導への不安は私の中では年々大きくなっている。私の指導力を棚に上げていけば、学生のコミュニケーション能力、観察力、問題発見能力、問題対応能力の低下が否定しがたいからである。言い方をかえれば、思っていることを伝えきれない、機転が利かない、他人への配慮が欠けている、苦難に直面するとめげやすい、仲間をつくり協力しあう力が弱まっているのである。学力低下とは違う角度の分析と対応が必要なのではないか、教え方の工夫だけで乗り切れる問題ではないのではないかと、という思いを強くしてきた。

筑波大学教授の門脇氏は話題をよんだ『子どもの社会力』（岩波新書）の著者である。佐高氏は歯に衣着せぬ発言で知られる激辛の評論家である。両氏の対談で進む本書のタイトル「社会力」は、大学教育の土台であるように思う。

社会を自らつくり担う力、社会の運営にかかわって行く力、社会を変えて行く力である「社会力」が、子どもや若者に育っていない。その背景には、内向きの自己志向が強まり他人への関心が非常に薄くなっていること、他者への注意、愛着、想像力、つながりが弱くなっていることがあるとする。他者への認識が深まっただけで自己認識が形成されるのに、他者との接触・摩擦を避けて穴蔵のような自

分部屋に閉じこもり、出口のない自分探しに迷い込む若者の危うさを指摘する。他人に働きかける、一緒にやろうと呼びかける、助けを求めることの重要性、その過程で社会を形成しているのは一人一人の人間であり、人と人のつながりであるというリアリティを獲得する必要性が、学ぶことの基礎になければならないとする。また、知識や教養を学生に注入し続ければ立派な人間が形成されるというのは誤解であり、教員のあやつる抽象的な言葉が正しく学生に伝わっているわけではないことを見極めるべきだとする。そして、教員と学生が同時代を生きていることを共有するために、一緒に汗を流す経験を積み重ねること、解決しなければならない問題を見出し、答えを求めて探し回る学生主体の学習を重視すべきだとしている。

たしかに、福祉専門教育の土台には「社会力」を育てることが必要かもしれない。社会へのリアリティをもたない学生に、いくら社会福祉の専門知識を説いても彼らの血肉にはならない。同時に私も学生といっしょに同時代を生きていこうとする共同の精神を抜きにして、彼らに近づくことはできないだろう。

佐高氏が「社会力」がないのは大人であると指摘するように、本書の重点はむしろ子どもや若者の「社会力」の崩壊の起点にある大人たちの「社会力」の衰退の深刻さを討つことにある。当然、その大人たちには大学人も含まれている。大学教職員の「社会力」も怪しいものだ、といわれるかもしれない。だれのために、なんのために大学が存在しているのかわからないというのが、「社会力」のない大人ということになるのだろうか。社会のなかに、大学は存在している。社会が変化すれば若者は変わり、対象が変化すれば大学教育の改革は避けられない。学生の実態を問うということは、大学教員としてのわたしの「社会力」が問われるということである。それを、辛口で教えてくれたのが本書である。

〈文責：岡崎 祐司〉

大学コンソーシアム京都主催 講演会「高等教育をめぐる問題」シリーズ —「大学自己点検・自己評価から第三者評価の時代」—に参加して

講師 木村 孟氏 / 大学評価・学位授与機構長
大南 正瑛氏 / (財) 大学基準協会会長・京都橘女子大学長

日時 平成13年10月19日 (金) 14:00~17:00

会場 キャンパスプラザ京都 4階 第3講義室

報告

大学コンソーシアム京都が主催する「高等教育をめぐる問題」シリーズは、今回で2回目となる。今回は「大学評価」の観点から、上記2名の講演者を招いたシンポジウムが開催された。本学からは、教授法開発室の原 清治と、教育研究支援課の大川円道が参加した。ここでは、限られたスペースの都合上、議論された内容のいくつかを紹介したい。

このところ盛んに議論されはじめた、国立大学の独立行政法人化や、大学構造改革構想（いわゆる「遠山プラン」）などが、一定の大学評価のなかから構想されることは明らか

である。本学も「私学」としての立場から、高等教育をめぐる環境について考えていかなければならない時期であり、こうした大学評価の問題もそうした条件のなかでの重要課題のひとつである。

ひとくちに大学評価といっても、その内容や方法は多様であるが、大学評価・学位授与機構が構想しているのは、これまでの自己点検や自己評価といったものでなく、それらをさらに進めた「第三者評価」である。そして、その評価によって、競争的に予算配分を決めていくというものであるから、内容としては、まさにアメリカやイギリスがこれまで積極的に押し進めてきた施策と同様の文脈のものである。木村氏は「私学における第三者評価は今のところ考えていない」と発言されていたが、国立大学の構造改革がこうした「上からの」力で一気に進めば、私学は一様に危機的な状況に陥ることが、言外に見え隠れするものであった。

〈文責：原 清治〉

活動記録

6月22日~23日 平成13年度教育の情報化フォーラム参加
6月27日 第3回 教授法開発室会議
7月4日~11日 授業内容・授業方法等アンケート実施
7月7日 第9回情報教育方法研究発表会参加
7月18日 平成13年度（通算第29回）
教育學術充実協議会参加
7月18日 第4回 教授法開発室会議
8月8日~10日 17th Annual Conference on DISTANCE
Teaching & Learning参加 開催地：マジソン

9月4日~6日 第17回情報センター等部門研修会参加
9月11日~13日 第15回私情協大会参加
9月14日 平成13年度情報倫理教育研究集会参加
9月19日 第5回 教授法開発室会議
10月10日 第6回 教授法開発室会議
10月10日~12日 平成13年度大学情報化職員研修会参加
10月19日 大学コンソーシアム京都主催講演会参加
11月15日 教授法開発室だより5号発行